

▼ 時事解析 ▲

正社員の生産性向上の

ため経済界が求めているのが、働く人本人が労働時間を柔軟に決められる裁量労働制の拡大だ。創造性が問われるホワイトカラーの業務は労働時間で成果が決まるわけではないと考えるからだ。

労働政策審議会では今後、「企画業務型」裁量労働制の対象拡大の議論

連やサービス分野などにも広がり、労働時間管理も弾力化する必要があるとみている。

ただ慎重な声も少なくない。労働時間の管理が甘くなり、長時間労働が続けば健康を損なう恐れがある。働いた時間と判断される「みなし時間」よりも実際の労働時間が長く、賃金面で不利になる場合もある。

長時間化の背景にあるのは「職務限定のないメンバース

④ 正社員の生産性を上げる  
職務明確化が必要

ンバース  
プ契約とい  
う日本型雇

成長促す雇用改革

が本格化する。一定の時間を働いたとみなして賃金を支払う裁量労働制は、事務系ホワイトカラーでは現在、「企画、立案、調査、分析業務」に限られている。営業なども企画提案を伴うなら、裁量労働制を認めてほしいと経団連は主張する。

具体的な対象業務は各企業の労使の協議にゆだねるべきだといふ。付加価値の源泉がものづくりからIT（情報技術）関

（編集委員 水野裕司）